

2023 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和5年2月28日

群馬県上野村長 黒澤 八郎

提案全体のタイトル	可能性は無限大∞！森も人も育てて生きる“山活”事業
提案者	群馬県上野村
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

##### ○歴史・沿革

本村は、江戸時代には鷹狩りのための巢鷹(ヒナ)や良質な木材の採取地として入山規制のあった御巢鷹山に代表される山々が連なる直轄地(天領)であった。

下っては利根川に注ぐ神流川の源流部にあたり、藤岡市から延びる旧中山道の支線である十石街道が東西を貫き、上信国境付近には関所が置かれた。

明治22年の町村制施行により上野村が誕生以来した以降も、耕作地の少ない農山村という厳しい自然を先人の知恵と努力により守ってきた。



図1 上野村の位置

##### ○地理・土地利用

群馬県南西部に位置し、埼玉県と長野県に接する。隣接する群馬県神流町と合わせて多野郡をなし、この多野郡・藤岡市・甘楽郡を含んだ地域が西上州と呼ばれる。

村の総面積は181.85km<sup>2</sup>のうち、森林は総面積の約95%を占め、全国値(66%)の1.4倍以上と高い水準となっている。神流川の本支流の河岸段丘を利用した標高400~800mの位置に小集落が点在しており、可住地面積割合は約5%と群馬県内で最も低く、耕地面積もわずか84haと村土に占める割合は0.46%である。

村内には日本の三百名山の一つである諏訪山をはじめ、山々が折り重なるように連なる。標高差は約1,500m(最低:新羽地区450m、最高:高天原山1,978.6m)と地形は急峻で複雑である。地質は大部分が秩父古生層でところどころ石灰岩の露出があり、不二洞・生犬穴等の鍾乳洞がある。土壌は角れき質が多く、深度は概して浅く中腹以上では基岩が露出しており、傾斜地で自然災害も受けやすい。奥山には開発を逃れた原生林が残り、ケヤキ、シオジ、トチなどの広葉樹が約63%を占め、秋には至る所で美しい紅葉が見られる。

水は険しい山々の陰を沢となって流れ、それを集めて神流川を成す。この川は利根川水系に属し源流部ではイワナやヤマメが息し、流域にはカジカの繁殖が見られる。合併浄化槽の設置による河川水質の向上や各種団体による保全活動、川にまつわる伝統行事

等が評価され、平成 20 年には神流川源流が環境省の「平成の名水百選」に選定された。近年では群馬県が開発したニジマス新品種である「ハコステ」が放流されることから、釣り人の足は冬でも途切れない。

#### ○交通

広域の生活中心都市である藤岡市とは約 54km、富岡市とは約 40km 離れており、移動手段はバスや乗合タクシー(いずれも1日4便)と自家用車に限られる。最寄りの高速道路である上信越自動車道の下仁田 IC までは車で約 30 分、そこから都心へ約 2 時間であり、東京からの日帰り観光も可能な距離ではあるが、秩父や軽井沢といった近隣の観光地と比べ知名度は高くはない。

村内を神流川に沿って敷かれた国道 299 号線は、春～秋には良いドライブコースとして主にバイカーの通行が多い一方、長野県に向かう一部区間は冬期には通行止めとなる。

#### ○気候

気候は、標高 450m 以上の高所にあるため、比較的寒冷で冬にはマイナス 10℃程度まで気温が下がる。本村の東西を貫流する河川沿いの僅かな平地の後ろは急峻な山々が連なるため、河川の南側では日照条件の厳しい地区が多い。最大でも風速は 1.4m/s と風況は概ね穏やか、雨量は比較的少なく積雪も根雪になることはほとんどない。

#### ○人口

人口は戦前の木材・薪炭需要の最盛期にピーク(5,002 人)を迎え、平成 10 年代にダム建設のため一時的に人口は増加したものの、現在は最盛期の4分の一程度となり群馬県で最も小さい自治体である。

令和5年1月1日現在で、上野村の人口は 1,069 人、世帯数は 549 である。年齢別の構成は 65 歳以上 44.9%、15～64 歳 44.6%、14 歳以下 10.5%と高齢化・少子化が進んでいる。村内に高校・大学がないことから、子どもが早くは高校生の段階で村外に転出するケースもあり、村内で魅力的な就労条件の仕事に限られるために、U ターンが起こりづらい。このため人口分布をみると 15～24 歳が少ない形状となっている。なお通勤・通学流動をみると、流入先、流出先ともに神流町、富岡市が上位、流入先は近隣県に特化しているが、流出先は首都圏まで広がっている。

自然増減は、常に死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、令和2年では、出生数4人、死亡数 23 人と△19 人となっている。但し、合計特殊出生率は平成 29 年に 1.51 と国・県水準より上回っている。

社会増減についてみると、平成 12 年にダム建設、平成 23～27 年には「新きのこセンター」の建設により転入超過が一時的にあったが、その後は転出超過となっており、令和2年には転入数 41 人、転出数 44 人と△3人の社会減となっている。



設業の順に大きくなっている。

これらのことから、本村において特化している産業は医療・福祉、サービス業と言え、サービス業については観光関連の業種が多いことが推察される。

平成 29 年度の一人当たり所得は 205.8 万円で、県平均を 100 としたときの一人当たり市町村民所得の標準得点は 83.57 と県内最低であり、これが本村出身の若者の U ターンを阻む一つの要因と考えられる。

#### ○医療・教育・福祉等

本村の医療機関はへき地診療所、へき地歯科診療所(週 2 日開院)がそれぞれ1箇所のみで、専門医の診療には村外に通う必要がある。警察・消防はそれぞれ藤岡市を本部としてその出張所・駐在所が任にあたる。

村内には小規模な商店(11 店)、飲食店(7 店)、郵便局、地場銀行・信金の ATM やガソリンスタンドがあるが、夕方6時以降も営業している店舗はほとんどなく、食料・日用品は近隣生活都市か、生活協同組合や大手通販・宅配業者の配送サービスに頼っている。村内に民間の不動産業者はおらず、村に縁故のないものはまず行政の運営する住宅に入居することになる。

へき地保育所・小中学校は村立が各 1 校であり、高校、専門学校、大学、学習塾その他の習い事は村内にないが、民間の学習塾と連携して考える力を養う授業を行ったり、土曜スクールを月に 2 回実施したりしている。村民によるスポーツサークル活動(5 団体)や行政による健康プログラムの実施などを通じて健康増進の機会を得る。また村内や近隣市町村の有識者を講師に招き、地域の歴史や風習を学ぶ「神流川流域学校」を年に4回実施している。その他、村営の山村留学施設「かじかの里学園」では約 30 年前から首都圏から小中学生を受入れている。

#### (今後取り組む課題)

前述のとおり戦後の林業の衰退によりに村内での雇用機会が減る中、高度経済成長期の都市部への集団就職により若者が村外に流出した。これが村内消費を減少させ個人商店などの縮小を招き、高齢化も相まって地域コミュニティを弱体化させる大きな要因となっている。後述する通り、このことは自然災害の危険と隣り合わせの中山間地域では命の危機に、また近隣住民との繋がりの希薄化や未来への展望が描けないことによる「働きがい」「生きがい」の低下にも繋がりがかねない。

この人口減少(特に社会減)と、それに伴う高齢化の解決のため、官主導の移住(I ターン)政策を平成初期から続けている。観光・レジャーや山村留学を通じて関係人口を増加させたうえで、第三セクターや外郭団体における雇用の創出、村営住宅の提供、子育て支援などを充実させてきた。結果として現在では村民の約 2 割が村外からの移住者という状況ではあるが、転入を転出が上回る年もあり必ずしも楽観視はできない。一時的な移住を中

長期的な定住につなげるためには、ただ人口を増やせばよいというわけではなく、下記の諸問題(雇用・産業振興/災害・鳥獣害の防止/ライフスタイルの変容/地域コミュニティの維持強化)を同時並行的に解消していく必要がある。

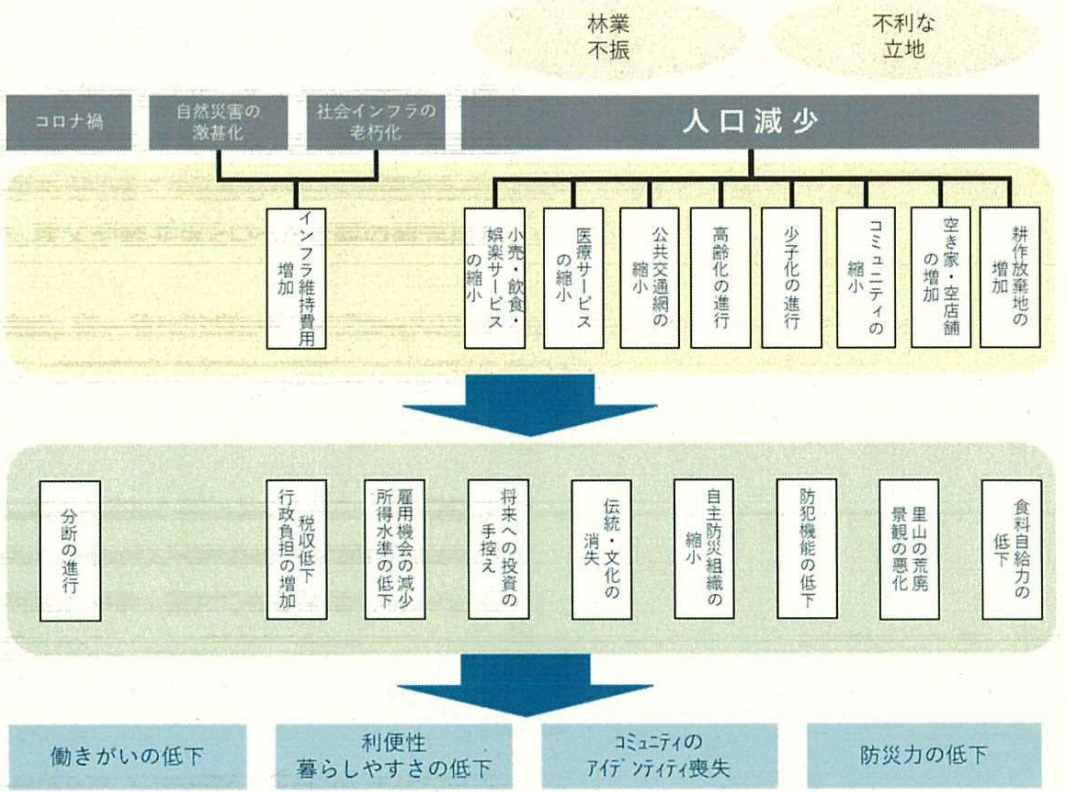


図 3 上野村の抱える問題

○ 雇用・産業振興

木材価格の低迷により、林業は引き続き厳しい状況下にある。都市部での会社勤めから林業への転職を希望する人もあり、条件が整えば人材確保の余地はあるが、急峻な地形で機械化が難しく林業経営を制約しており、水源への悪影響や崩落の懸念から新たな作業道を整備しにくい中、好手を欠いているのが現状である。そんな中でも、(原発事故前までは)製材の副産物として生まれるオガを農業・特用林産物生産部門の主力商品であるきのこ生産において菌床として使用したり、土石流の被害を増幅させる林地残材(間伐材)を原料とした木質バイオマスペレット工場を整備する(平成 23 年)とともに、それを燃料とする業務用ボイラー、住宅用ストーブの導入を促進したり、空調等で電力消費の大きいきのこセンター用に木質バイオマス発電設備を導入(平成 27 年。日本で2例目)するなどの取り組みを行ってきた。これらが評価され、平成 29 年には県内初のバイオマス産業都市の認定を受けるに至った。これまで比較的施業のしやすいカラマツ、スギ等の針葉樹を中心に活用してきたが、本村の未利用間伐材は賦存量が年間 8,900 m<sup>3</sup>(木質ペレット換算で年間

5,760t)と算定されており、今後は計画的に伐採されることの少ない広葉樹を中心としてまだ活用の余地はある。

農畜産業については、家畜の飼料や電力など外部調達の高比率が事業は価格変動の影響を受けやすく、また観光業とそれに関連した小売業では冬が閑散期となることから、年間の売り上げに対し12-3月期が占める割合が12%程度と季節変動が大きく、一年を通して採算を取ることが難しい。平成20年代の入込観光客数は概ね増加傾向にあったが、現状で1人あたりの消費額は頭打ちでむしろやや減少に転じている。さらには令和元年の台風19号での被災や、新型コロナウイルス感染症の影響(コロナ禍)で観光客や一人当たり消費額も減少しているため、旅館・ホテルや観光施設や商店の経営状況は厳しく近視眼的になっている。観光客数の増加とともに、村内での消費を促す仕組みを作るためには事業体間で連携して魅力的な商品・サービスを生み出すことで稼ぐ力を強化し、所得水準を引き上げたり将来へ投資へ振り向けたりすることが必要である。

また、コロナ禍でのテレワークの浸透とアウトドア市場の活況により、地方への「転職なき移住」の機運が高まっている。移住に際して、転職経験のない人は53.4%であったとの調査もあり(パーソル総合研究所『地方移住に関する実態調査』)、この需要を取り込むことができれば、村内に希望条件を満たす就業先がないことが移住のボトルネックになることを回避できる。しかしテレワークに必要な高速かつ大容量・低遅延、および多数同時接続可能なインターネット環境が未だ整っておらず、現に村内でテレワークをしている移住者からは、ネット環境の改善を要望されている所である。

#### ○災害・鳥獣害の防止

本村へのアクセス道路は国道・県道が各1路線と限られており、令和元年の台風19号では500mmを超える降雨により、停電に加えて、村外だけでなく村内各地区との道路も寸断され、1週間以上も地区間の往来ができなくなる甚大な被害を受けた。

今後も温暖化による災害の激甚化が懸念される中、社会インフラの強靱化に加え、電源の自立や、自助・共助による避難・救助体制の構築は急務である。高齢化率が45%に迫る本村では大規模災害時に地域の自主防災組織による対応に限界があるため、高齢者用の集合住宅を整備し、限界集落の高齢者に比較的便利で安全な地区に移ってもらうなどの対策を進めてきたが、今後も各避難施設や公共施設等においてライフラインを維持し、村や各集落の孤立を防ぐための対策が課題である。

また、村内には人口減少に伴い、空き家となった家や放棄され原野に戻った土地が各所にある。住民の数が極端に少なくなった集落では、空き家に小動物が棲み、クマが冷蔵庫を漁るなど、かつては里であった領域が徐々に侵食されている。鳥獣被害防止のため猟友会による対策が行われているが被害はなかなか減少せず、残された農家による取り組みにも限界がある。これまで里に人が住み、近隣の林野で施業することで保たれていた境界が曖昧になっていると考えられ、改めて森と人との関係が問われている。

### ○ライフスタイルの変容

一昔前はどの家庭も自給的農家として作物を栽培していたが、今日では、高齢化に伴い(土地は手放さないが)耕作を諦めるケースも多い。その他の食料・日用品は村内の個人商店で調達していたが、人口減少や高齢化でそれも廃業・縮小し、車で30分から1時間の距離の村外の大型スーパーやインターネット通販などに頼ることになり村外へ購買力が流出した。娯楽も同様に近隣生活都市やインターネットに向かい、青年団などの従来の自主組織は弱体化した。

生活の“足”についても、1日に4本という運行スケジュールではバスや乗合タクシーも使い勝手がよいとはいえ、高齢者の免許返納が話題となる一方、いわゆる車社会の本村ではそれが難しい。村内には勾配のきつい坂道が多く、近距離でも車で移動することが常態化しており、普段からただ歩く程度の運動をする機会もあまりない。このことは、脱炭素や健康維持の観点からもマイナスであるだけでなく、人が集まる商店や娯楽の消失とともに村民の交流も減少させている。加えてガソリン価格が高騰する現状では、公的な補助がないと生活が立ち行かなくなっている。

また村内には学習塾がなく、中学校の部活も1種類(卓球)、地域のサークル活動も運動系・文科系を通じて限定的なため、子育て世帯が子どもに学びや運動・文化に触れる機会を与えるためには、近隣市街地まで送迎する必要がある。これを理由に転出する家庭もある。

公共サービスについては、人口は少ないながらも、教育や介護福祉、インターネット環境の整備を行ってきた。引き続きサービスの充実に努める必要があるが、村の人口減や収入減の中でこれらの公共サービスの維持管理コストの比重が増大しており、将来的にサービスに優先順位を付けざるを得なくなる恐れもある。

### ○地域コミュニティの維持強化

前述の人口減少、高齢化、移住者増加と裏腹の転入出の多さから、人と人の繋がりが徐々に希薄化している。もともと規模の小さい本村では、公私にわたって、属人的な繋がりの多寡が困り事の解決や情報量の大小、ひいては「暮らしやすさ」「働きやすさ」「生きやすさ」に影響しているが、この点で、村内に縁故のないIターン者、とくに単身者や未就園児を抱える母親は不利な立場にある。今まで村として移住者を呼び込むための経済的支援は行ってきた一方、移住後のケアには手が回っていなかったが、特に近年コロナ禍で地域の行事が数年に渡り中止されることで、親交を深める機会が奪われている。今まで行事を担ってきた高齢者が行事再開に慎重であることも考え合わせると、いずれ古くからの村民同士、移住者同士、村民と移住者、また各年代間の距離も開き、地域への愛着や賑わいの維持、文化の継承、防犯や前述の災害・鳥獣害の防止にも支障をきたす恐れもある。



## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

本村は、江戸時代までの「山中領」という呼称が示す通り、山深く厳しくも豊かな自然環境の中で自立し生きてきた。しかし高度経済成長期の人口流出とその後の高齢化、自然災害など村の存続に関わる状況に直面し、その自信が失われていた。

現代資本主義への反省とともに、東京一極集中や働き方の改革が求められる中、環境負荷の低減と循環型社会への回帰が叫ばれていることは、自然とともにあった古来の生き方や先人の知恵を再び生かす機会でもある。これにより上に述べた諸課題に解決の道筋をつけ、全村民が意欲をもって協働し、ICT技術も活用し便利な暮らしを送り、地域のコミュニティの一員として存在を認めあい、互いに助け合うことで、小さいながらも豊かな自然の中で調和する村を目指したい。

### ○ 働きがいのある仕事

近年では世界的にも脱炭素や資源循環の文脈で森林資源の活用への機運が高まっており、令和4年には本村が脱炭素先行地域に選定されたことを受けて、太陽光発電設備の導入に加え、ペレット・薪ストーブや木質バイオマス発電設備の追加導入を行うことで、令和12年(2030年)までに再生エネルギーへの転換を図る予定となっている。村有林や民有林にとどまらず、国有林の広葉樹の利活用のため平成27年に「上野村森林資源循環利用推進協定」を結んだことにより、本村の未利用間伐材のバイオマス利用が最大限進めば、林業分野での生産拡大や雇用の創出と同時に、エネルギーの地産地消で燃料調達にかかる村外への利益流出を最小限に抑えることで、事業収支への負担減が期待できる。

また従来的な林業の素材生産については、地形が急峻なため施業の危険性や非効率性が高く路網整備や集材搬出が難しかったが、伝統的な策道を用いた架線集材に長けた熟練者の技術を、若い世代に継承させるとともにIoT技術で進化させることでこれを克服したい。木材生産や木工についても、FSC認証やデザイナーの起用による村製品のブランド化を進める。

またこれらと併せて、利益や森林環境譲与税を最新の機材やIoT技術の投入、ノウハウの共有や底上げ、フォレストワーカーなど林業・木工人材の育成等に投資していくことで、稼ぐ力の強化に加え、森林の資源循環と従事者の「働きがい」の創出を叶え、山も人も持続可能な形で発展させることができる。

さらに後述の通り事業体間の連携を進めることで、農林水産業と飲食・小売業、観光業のシナジーを生み出したい。とくに森林は単なる林業の場としてだけでなく、森林空間自体の価値にも注目し健康・観光プログラムを強化する。従来より受け入れている林間学校の延長線上で、近年では林業と観光業が連携してグリーンツーリズム・エコツーリズムへの展開やクアオルト構想の実現に向けた取り組みも進めているところである。コロナ禍以降のテレワーク・ワーケーション需要にも乗って移住につながる観光への展開を検討してお

り、「転職なき移住」のきっかけとするためにも、心や体の健康を謳った商品の拡充やローカル5Gを推進する。

#### ○いのちの安全・安心

予測できない災害を防ぐのは困難だが、被害を最小限に食い止めるために、災害時の停電ゼロを目指してエネルギーの地産地消を進める。現在、令和4年の経済産業省の地域マイクログリッド構築事業で村内唯一の小学校(災害時の大規模避難所)周辺のマイクログリッド化が完了しており、今後も他集落へのエリア拡大を行うと共に、2027年までの脱炭素先行地域事業で住宅への太陽光発電設備の導入を進めることで、再エネを活用した自立電源の確保を目指している。また、後述の人の繋がりを強化することで、自主防災組織の強化も行う。

また鳥獣害防止のためには遊休農地や空き家の利活用に向けた制度を整え、被害を未然に防ぐ対策を講じると共に、猟友会で後進の育成を行うことで被害を最小限に留める捕獲や追い払いの活動を継続する。捕獲した野生動物も、今後状況が変わればジビエとして活用する方法も模索したい。

#### ○便利で余裕のある暮らし

上述のマイクログリッド化のみならず、脱炭素先行地域事業を進めることで、今まで化石燃料に頼っていた輸送や電気・熱供給にも地域の再生エネルギーを利用できるようになる。併せてEV化や省エネ化(断熱改修等)を進めることで、家庭や業務におけるエネルギーコストを削減し、価格変動の影響を受けにくくすることができる。これと前出の稼ぐ力の強化という両輪を回すことで、家庭の暮らしにも余裕が生まれ、将来に向けた持続可能性が担保される。

また、高齢者や運転に慣れない移住者も便利に暮らせるようにするための交通インフラとして、公共交通機関のサービス拡充やMaaSも検討したい。車社会からの完全な脱却は難しくとも、大人1人につき車1台を必要とする状況を変えることができれば、利便性向上とともに社会的包摂の促進、コスト削減や脱炭素にも貢献できる。

また前出のローカル5Gの導入が進めば、自宅やへき地診療所から専門医のオンライン診療を受けることができるようになり利便性の向上とともに「いのちの安全・安心」も図られる。教育面でも自宅でのレッスンや学習が可能になり、子どものみならず大人の生涯学習にも有効である。また、後述の「人と人との繋がり」を強化することで、郷土料理や歴史をはじめとした地域文化の伝承など、他の村民の知識や技能を共有することで、暮らしの充実も図られる。公共サービスも、情報のデータベース化・ペーパーレス化を進めることで、情報の蓄積や業務量の削減が図られ、結果としてサービスの質の向上が期待できる。

今までも資源を無駄なく使い切るために生ごみの堆肥化やし尿の液肥化を行い、資源循環型社会の形成に積極的に取り組んできている。今後の移住政策の推進においては、村

営住宅等への再エネ導入・省エネ化による経済面のメリットや、自立電源化による災害時における安全の確保とともに、エコな暮らしにこだわった環境面での取り組みをアピールすることで、住んでみたい、住み続けたいと思われる村づくりを行う。

都市在住者からは、豊かな自然を感じながら古民家で暮らし、畑を耕し、子どもを育てるために地方へ移住したいという声も聞く一方、本村では村営住宅の数や選択肢も限られ、遊休農地の利用も進んでいない。そういったニーズに応えるため、空き家や遊休農地の調査を進め、空き家を活用した「おためし移住」やシェアオフィス、農泊、家庭菜園での自給的農業を可能にする制度を検討したい。

#### ○人と人との繋がり

前述の通り、行政サービスを効率化し質を高めるのはもちろんのこと、「共助」への一部回帰を進めたい。これには地域や人を知り主体的に関わる気持ちがあることが大前提であり、コロナ禍における人の移動制限も緩和されつつある中、そのきっかけとして今後は地域行事の再開が期待される場所である。長期にわたる「巣ごもり」の後遺症で必ずしも皆が前向きとは言えないが、徐々に機会を増やしていくことで交流を促したい。

また、移住者ネットワークの立ち上げや移住後のケアを行うことで、移住者の暮らしが家と職場の往復のみ(テレワークする転職なき移住者にとっては家のみ)にならないよう配慮するとともに、地域住民との交流を通じて本村における生き方への理解や愛着を深めてもらうことで定着率を上昇させるとともに、交流の中から地域への問題意識の共有やそれを解決しようという自発的な取り組みを誘発する。

なお、本提案に先駆け、令和2年に上野村は「Ueno 5つのゼロ宣言」を表明している。これは、下記の5つの目標を推進し、幸せな暮らしのある、持続可能な社会の構築を目指しており、SDGsの目標とも重なるものである。

宣言1:自然災害による死者「ゼロ」

宣言2:温室効果ガス排出量「ゼロ」

宣言3:災害時の停電「ゼロ」

宣言4:プラスチックごみ「ゼロ」

宣言5:食品ロス「ゼロ」







この目標年度は「5」つの「ゼロ」で2050年となっているが、宣言2については脱炭素先行地域事業で、宣言3についても地域マイクログリッド構築事業と脱炭素先行地域事業により2030年までに相応に進む予定である。宣言1は地域コミュニティの強化による集落の組織的防災・減災の取り組みで一定程度手当ができるものと考えられ、宣言4については脱・プラスチックのハードルは高いものの、リサイクル率を向上させることで達成したい。農地の活用により村民が食料自給を進めることで、食の大切さに気付き(食育)、宣言5に謳わ

れる食品ロスを減らすことができるのではないか。また宿泊・飲食関連の事業体から出る食品ロスも「3010 運動」「MOTTAINAI」などの啓発活動や量を選べる注文システムにより減らすことができる。本村では生ごみを堆肥化しているため、もしロスが発生したとしても、資源として循環させることができるシステムが確立されている。

これらの一体的な運用により村民の幸福度や村の魅力を高め、高齢化の進む本村に子育て世代を呼び込むことで、将来に向けて人口を維持できる、持続可能な村づくりを目指したい。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 5	指標: 就業率	
	現在(2015 年度): 52.6%	2030 年: 60%
 8, 6	指標: 森林整備担い手 増加数累計	
	現在(2021 年度): —	2030 年: 10 名
 8, 9	指標: 年間観光入込客数	
	現在(2017 年度): 276,700 人	2030 年: 332,040 人
  8, 9	指標: 村内事業者における新規商品サービス開発数累計	
	現在(2021 年度): —	2030 年: 10 品目
 7, 2	指標: 村内木質バイオマス利用量	
	現在(2019 年度): 1,500 t	2030 年: 2,500t

1.1.(2)「働きがいのある仕事」に関連する指標として、上の項目を挙げた。脱炭素の推進により、未利用間伐材の伐採・搬出、その後の再造林等の循環サイクルを管理するための人員増を、林業事業者の新規就業者数として設定する。

またかねてより行われている森林をテーマとした視察、エコツアーや林間学校、健康増進やスポーツイベント(クアオルト構想)、埼玉県行田市や千葉県習志野市との『健康なまちづくりにおける相互応援』協定などによる交流人口の増加や、観光サービスに関わる雇用の創出など、観光面における取組を展開する。

また、事業者間の連携を促すため、観光客数と新規商品開発数を設定する。現在も、きのこなど地元の農林水産業者の産品を、農協の加工所で商品化し、道の駅などの観光施設やその EC サイトで販売している。今後も飲食店や一般消費者のニーズに応えられる商品バリエーションを増やすことで、上野村ブランドの定着をはかる。また季節ごとに複数の

宿泊施設や飲食店とタイアップしたグルメフェアを開催し、農畜製品の消費を伸ばすと共に、観光の目玉とする。




(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, c	指標：ローカル5Gの推進	
	現在(2021年): —	2030年: 導入
 11, 3	指標：人口の年間社会増減数	
	現在(2020年度): △3人	2030年: 5人
 11, x	指標：空き家バンクへの累計登録数	
	現在(2023年2月): —	2030年: 10戸
 17, 16 17, 17	指標：村内交流プログラム・地域おこしプロジェクトの開発 累計	
	現在(2021年度): 0件	2030年: 1件
 17, 17	指標：地域サポーターの設置	
	現在(2021年度): 0人	2030年: 1人
 2, 4	指標：農林業後継者育成	
	現在(2020年): —	2030年: 5名
 9, 1	指標：乗り合いタクシーのダイヤ数	
	現在(2023年2月): 1日4便	2030年: 1日5便
 9, 1	指標：災害時における停電世帯数	
	現在(2021年8月): 270世帯	2030年: 77世帯以下

1.1.(2)「いのちの安全・安心」「便利で余裕のある暮らし」「人と人との繋がり」に関連する

指標として、社会的包摂の推進を図る目安となる上の項目を挙げた。生活の利便性の向上のためのローカル5Gの推進を、利便性向上と社会的包摂の観点から、特に社会的に弱い立場にある者のニーズに配慮し、公共交通機関の拡充と人と人との繋がりの強化のための交流プログラムの開発等を目標として設定する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13, 2	指標： 民生部門の CO2 排出量	
	現在(2018 年度): 2.3 千 t-CO2	2030 年: 0.7 千 t-CO2
 11, a	指標： バイオマスタウンの整備率	
	現在(2021 年): —	2030 年: 50%
 12, 2	指標： 村産材を利用した住宅整備数累計	
	現在(2023 年2月): 0 軒	2030 年: 3 軒


1.1.(2)「便利で余裕のある暮らし」を中心に、「働きがいのある仕事」「いのちの安全・安心」にも関連する指標として上の項目を挙げた。

自然環境や生態系への干渉を最小限としながら、その恩恵を受けるために、循環型資源利用を進める。太陽光や木質バイオマスのエネルギー化(化石燃料からの脱却)をはじめとして、あらゆる資源の循環利用が求められており、本村はそれに向けて長年取り組みを進めてきた。それを将来に向けて継続し、村外へ発信し共感を得ることで、潜在的な移住者層を掘り起こしたい。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 産業振興と事業体間連携の促進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 6	指標:環境観光やバイオマスツアー等による来訪者	
	現在(2020年度): 140人	2025年: 200人

#### ・村内の利益循環

木質バイオマスや太陽光などの村の資源を再生可能エネルギーとして活用し脱炭素を推進することで、村外に流出していたエネルギー支出を村内の木質バイオマス関連事業体の利益に変える。またこのことにより化石燃料の調達に関わる地政学的リスクを回避することができ、価格変動の影響を受けにくくする。

#### ・林業の再構築

木質バイオマス燃料の需要拡大をテコに林業の活性化を行い、利益を雇用の拡大や将来への投資に振り向ける。

#### ・自然・健康志向の観光強化

間伐や主伐後の再生林で森の新陳代謝を促すなど適切な森林整備を行うことで、林業の活性化とバイオマスツアーや森林セラピー(R)を始めとした森林の観光資源化を進める。当面は、コロナ禍で急激に減少した来訪者数を回復させることを主眼とする。


#### ・食を利用した観光商品の拡充

イベントや観光施設のために村の特産品を活用したグルメ商品を開発することで、観光の目玉を作り出すとともに農林水産業の6次化・ブランド化を推進する。

#### ② 地域コミュニティの維持強化とアイデンティティの回復

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
17, 16	指標:村内交流プログラム・地域おこしプロジェクトの開発	



	17, 17	現在(2023年2月): 0件	2025年: 0.5件(タネの発見)
---	--------	--------------------	-----------------------

・生活の余裕と活気の回復

上記①による経済の回復により所得や雇用機会が改善すれば、生活面の余裕が生まれ、「自分事」で手一杯の近視眼的な態度から、他事業体や他人へ目を向け人間関係構築や将来展望について前向きな空気が醸成されと考えられる。


・人と人の繋がりの強化

経済が回復し前向きな空気を背景に、一旦希薄化した人と人の繋がりを取り戻す中で、他者、特に社会・経済的に不利な立場にある者への目配りができるようになったり、地域として移住者を受け入れたりする体制も整う。このことで、社会レベルでは「住みやすさ」が、経済レベルでは「働きやすさ」が向上し、総合的に「生きやすさ」につなげる。

・歴史文化の伝承と新しい風土の醸成

とくに移住者が多い本村では、昔からの村民と移住者の積極的な関与なしには歴史文化は消失する恐れがあり、このことは村のアイデンティティ、ひいては村への所属意識・愛着の消失につながる。人と人が繋がるのが、「山中領」とよばれた山深い本村の歴史や文化を伝承し、それを現代にも意味ある形で存続させる契機となる。

③ 環境負荷の低減と里山の境界の明確化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, a	指標： 公共施設における再エネ発電設備導入数累計	
	現在(2023年2月): 3施設	2025年: 8施設

・資源循環サイクルの達成

未利用間伐材を活用して木質バイオマス燃料の生産を進めると同時に、主伐後の再造林などの森林整備を適切に行うことで、森林資源の循環利用が達成できる。プラスチック、生ごみ、し尿の再資源化も引き続き行い、環境負荷を可能な限り低減することを原則とする。

#### ・里と山との境界の明確化

人口減少により空き家や耕作放棄地が増えることは、景観や治安の悪化はもちろんのこと、本村のような中山間地域では人の領域に森の侵入を許すことに繋がってしまう。里に人が住み、山で施業することによって、人間の土地が山に戻り鳥獣が里に現れるのを食い止め、不必要に森の生物を駆除することを防止したい。

#### ・環境・SDGs教育の実施

環境問題の解決やSDGsの達成には、脱炭素化をはじめとした各課題について、村民一人一人の理解と意識改革が必要となる。これまでに述べた取り組みを進めるため、まずは小中学校教育から始め、ひいては各家庭、各地域、やがて全村で解決に向けた気運を高めたい。

#### ・自然と共に暮らす先人の知恵の継承

温暖化への対策としての脱炭素や、コロナ禍に生まれたアウトドア志向、経済的利益追求の反動としてのスローライフ・「QOL」(生活の質)への転換などが社会的な潮流となる中、本村でも高度経済成長期の急激な森林開発や、その後の薪炭需要の低迷による人口流出という過去を越えて、かつての自然と共にあった先人の知恵に学ぶ時である。

## (2)情報発信

### (域内向け)

従来より月次の広報紙で脱炭素の取り組みの紹介や、健康プログラムの周知などを行っている。加えて、防災無線網を利用した村内放送や村のローカル局であるうえのテレビにおける番組放送など、住民に働きかける有効なツールがある。

今後はメールや SNS などデジタルツールも併用することで、若年層向けにも確実に情報を届けるとともに、後述する小中学校における環境教育などで SDGsの普及を行う。

また、村民や村内事業者の連携プラットフォーム(詳細は後述)でも情報を発信し、村の課題に一体となって取り組む。

### (域外向け(国内))

観光の窓口を担う(一社)上野村産業情報センターや道の駅(農協)、川の駅(漁協)ではそれぞれにHP や写真共有 SNS のアカウント、ブログがあり、季節のイベントや四季折々の自然の様子などを発信している。今後もこういった新しいメディアの活用を進める共に、本村を含む神流川流域の多野郡の自治体(藤岡市・神流町)や近隣の甘楽郡(富岡市・下仁田町)、利根川ネットワークとも連携した観光ルート設計や情報発信を行う。

林業・木工業に関しても、森林資源活用の発信のためにウェブの特集記事などを作成

し、(必ずしも上野村について検索したわけではなく)たまたま林業や木工に興味を持った人の目に留まる機会を今後も増やしていく予定である。森林科学館(林業に関する資料の展示施設。郷土資料展示室を併設)、木育広場(木質化された子どもの室内プレイエリア)は現在改修中ではあるが、今後ソフトのコンテンツも整備し脱炭素の取り組みや、子育てイベントなどに関する情報発信に利用したい。

移住に関しては、今後村役場のHPを整備する予定である。いずれはウェブで村営住宅の空き状況の照会や、空き家バンクへの誘導を行いたい。地域おこし協力隊・緑のふるさと協力隊の募集はほぼ毎年行っており、彼らに本村における活動の様子をレポートしてもらう。群馬県や多野郡、他自治体との連携組織が移住情報誌を発行したり首都圏で移住イベントを開催したりする際には本村も参加しており、今後もこういった形でマッチングを続けていきたい。

#### (海外向け)

今までも、村内で(コロナ禍前は)外国人観光客向けの農泊や、海外の団体が主催するトレイルランニングイベントも本村で実施されてきた。今後もエコツーリズムやスポーツイベントの会場として選ばれるよう、インバウンドのニーズに応じてサポートを行い、本村の取り組みに関するコンテンツおよびその英語での発信を充実させる。また、付加価値の高い木工製品などの海外マーケティングも引き続き検討する。

### (3) 全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本村は、人口流出と高齢化が進んだ典型的な過疎の農山村である。山に囲まれ森林以外の目立った資源がない地域では、本村と同様に外部から割高で燃料や食料・日用品の調達することが当たり前になっている可能性があるが、再エネを最大限活用することで、家庭や業務の収支改善を図り、村内の事業の継続を検討する余裕が生まれる。

また、移住者の受け入れは、単なる働き手の確保にとどまらず、コミュニティの維持強化も図れ、地域のアイデンティティを再発見することで新規事業のアイデアが生まれる可能性もあり、特に地方移住が追い風の今、積極的に取り組むべき課題である。

### 1.3 推進体制

(1)各種計画への反映	
<p><b>1. 地方版総合戦略</b></p> <p>上野村第6次総合計画(2021-2031)は当初からSDGsの理念を反映した内容で策定されている。本提案書に記載した達成目標は、原則この総合計画の内容と足並みを揃えたものである。</p> <p><b>2. 地球温暖化対策計画</b></p> <p>2022年の地域脱炭素先行地域として選定されたことを受け、その事業計画を反映して地球温暖化対策計画(事務事業編)の改定と、同(地域施策編)の策定を行っている。本提案書に記載されている脱炭素化に関する目標は、これらと整合的である。</p>	
(2)行政体内部の執行体制	
<p><b>○執行体制</b></p> <p>村長を本部長、教育長を副本部長、庁内3課1局の長を本部員とする全庁組織「上野村SDGs推進本部」の下、「上野村SDGs未来都市計画」(予定)に基づいた実行計画に沿って、全庁一丸となってSDGsの推進に取り組む。</p> <p>村民、事業者等の庁外関係者との連携窓口として、振興課に事務局を置く。</p>	
推進本部	村長を本部長、教育長を副本部長とし、その他、管理職級職員等の構成員をもって組織する。計画の策定、見直し及び計画の推進点検を行い、改善方法について指示を行う。
推進担当者	各課に1名以上の「推進担当者」を置く。「推進担当者」は具体的な事業の取組について実行部門の記録を集計することで計画の推進及び進捗状況を把握しつつ事務局と点検し、計画の総合的な推進を図る。また、年1回開催する全体会議において横断的に情報共有を行い、必要に応じて計画推進のために有効な改善方策を検討する。
事務局	事務局を振興課が担う。各課の推進担当者からの報告を取りまとめ、計画全体の推進及び進捗状況を把握し、総合的な進行管理を行う。

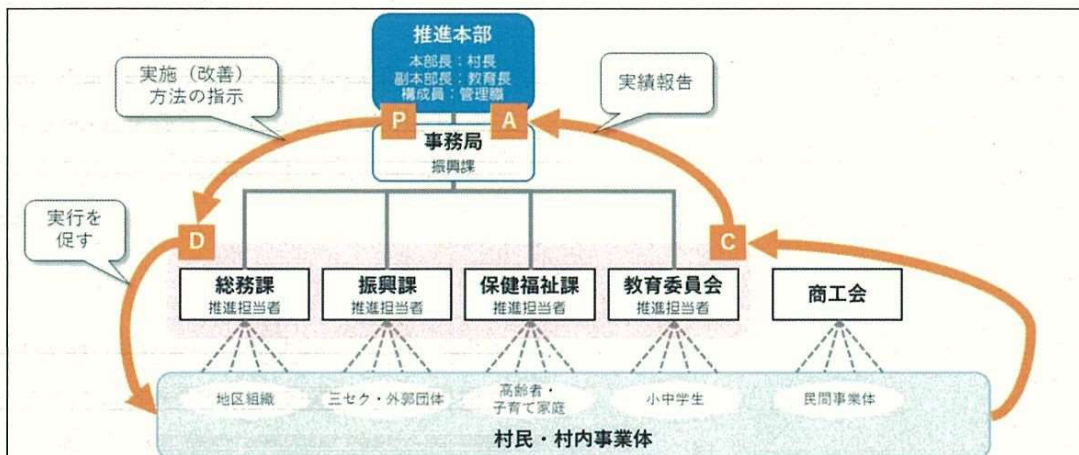


図 4 上野村役場における体制

### ○進捗管理の実施体制・方針

取組の進捗管理は、毎年度、進捗状況の調査を行うとともに、必要に応じて活動の内容や目標の見直しを行うことにより、PDCA サイクルを回し、継続的な改善を図る。

また、推進本部でその進捗を管理するとともに、その進捗状況はホームページ等を通じて公表する。

### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

村民や事業体間の連携・協働関係を構築し取り組みの裾野を広げるために、上野村版SDGsを考えるためのプラットフォームを構築し、意見交換や普及活動などを行ってSDGsへの理解と村内コミュニケーションの深化を促進する。

ここで得られた意見を踏まえ、基本的な指針となる「上野村SDGs未来都市計画」(予定)に沿って、庁内関係者、村民や事業体と連携を図りながら幅広い分野・地域でSDGsの実行計画の策定を行う。また、SDGsの普及に向け、教育委員会や学校と連携し、出張講座や環境教育を実施し啓発活動に努める。

#### 2. 国内の自治体

すでにSDGs未来都市に選定されている群馬県と連携し、SDGsの普及に資する各種取り組みを実施する。また、本村の取り組みを推進事例として幅広く情報発信し、SDGsを推進している、もしくは計画している市町村への支援を行う。さらには、内閣府が設置する「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画し、国が開催するセミナー等において情報発信・収集を行う。

### 3. 海外の主体

国が開催する国際的なフォーラムや民間企業等と連携した国際的なイベント等において世界に向けて情報発信を行う。

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

まずは村民や事業体間の連携・協働関係の構築のために上述のプラットフォームを構築することで、各プレイヤーが問題に気づき、自分ごととして認識し、解決方法を探る仲間を見つけ、必要な助けを得るためのネットワークを作る。それが自律的に機能し始めるまで行政が会議の開催などを先導する。またそこで挙げたアイデアを実行に移すために、必要に応じて既存の制度の改定や政策立案等のサポートを行う。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

上野村版『山中問答』－自然と人の関係再構築事業

(課題・目標設定)

ゴール8、ターゲット6

ゴール17、ターゲット16, 17

ゴール11、ターゲットa



(取組概要)※150文字

森林資源を活かした産業として、関係人口の増加にも寄与するクアオルト構想の強化を行う。また小中学生への環境教育を行い環境負荷の低いライフスタイルへの理解の浸透と実践を促す。これらの効果により新たに本村に移住を考える人や既存の移住者のサポートを行うためネットワーク整備とともに交流プログラムを開発する。


(全体計画への効果)

近年森林の価値が脱炭素の文脈で再発見されていることを受け、森林を軸に里山や人に活気を取り戻し、未来へつながる村の基盤を作りたい。そのために、既に始動している脱炭素化をテコに村の経済を安定させ(全体計画「働きがいのある仕事」)、村民の生活に余裕を生み(同「便利で余裕のある暮らし」)、一方で小さな拠点を整備し積極的な地域コミュニティへの参画を促す(同「人と人との繋がり」、「いのちの安全・安心」)。また、村民に広く森林資源の価値やそれにより育まれてきた「山中領」とよばれたこの地域の歴史文化について考えることで、全村民が自ら村のアイデンティティを再発見し、李白の『山中問答』のように、本村が「この場所は俗世間を離れた至福の場所である」と言えるような、人と自然が調和するライフスタイルへの回帰を促す。

#### (2) 三側面の取組

##### ① 経済面の取組

ゴール、	KPI
------	-----

ターゲット番号			
	8, 6	指標：環境観光やバイオマスツアー等による来訪者	
		現在(2020年度): 140人	2025年: 200人

① -1 グリーンツーリズムやバイオマスツアー商品の強化

コロナ禍で一旦来訪者数が減少しているものの、行動制限も緩和されつつある中、アウトドア需要の高まりに乗って自然と健康に関わる観光メニューを強化し、来訪者数や一人当たり消費額を回復させる。


① -2 特産品を使った新商品開発

魅力的なサービスや商品の開発のために農林水産業に関連する各事業体が連携し、観光業とのシナジーを生み出すために、6次化とそのマーケティングに精通した人物を起用し、戦略的な商品開発を行う。また村の機関(上野村産業情報センター)がそのPR活動を業種横断的に行うことで、村の商品・サービスとイベントの一体的な運用と発信を図る。

(事業費)

3年間(2023~2025年)総額: 14,190千円  
うち、みどりの食料システム戦略事業 5,940千円  
(一社)産業情報センターへの委託事業 8,250千円

② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
	17, 16	指標：村内交流プログラム・地域おこしプロジェクトの開発	
	17, 17	現在(2022年度): 0件	2025年: 0.5件(タネの発見)

②-1 村民のための交流ハブ整備

移住後のケアを継続的に行って移住者の定着率お向上させるため、まずは行政窓口以外でも移住者と連絡を取ったり、生活に関する情報発信を行ったりするために、移住者ネットワークを整備する。とくに新規移住者は40歳以下であるため、生活スタイルに合わせて情報が受け取れるよう、メールやSNSなどデジタル技術を活用したプラットフォームを用意すると共に、移住者同士、移住者と地域住民の繋がりを顔の見える形で強化するため、小



さな拠点(コミュニティスペース)の立ち上げに向けて準備する。


### ②-2 空き家バンクの活用

所有者の高齢者介護施設への入所や死去などを契機に維持管理が放棄されてしまう状況を防ぐために、空き家バンクの整備と空き家の登録を奨励する。これにより最低限の改修で次の住人に地所を譲ることができ、金銭や資材の節約にもつながるだけでなく、移住者が一定期間ののち村営住宅を「卒業」し、地域への定住を促すことができる。

#### (事業費)

3年間(2023~2025年)総額:	9,108千円
うち、移住者ネットワーク支援構築事業	1,980千円
空き家マッチングのための移住支援員設置事業	7,128千円

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, a	指標: 公共施設における再エネ発電設備導入数累計	
	現在(2023年2月): 3施設	2025年: 8施設

#### ③-1 小中学校における環境教育の実施

脱炭素の取り組みについて理解してもらうことは、脱炭素に向けた空気の醸成のみならず、村の森林資源利用について知ってもらい、地域への理解や愛着を深めることにもなる。出張授業などで積極的に発信し、上野村における脱炭素やSDGsのロゴや標語を考えたり、ポスターを作ったりなど、主体的な関わりを誘発したい。

#### ③-2 鳥獣害対策の継続

地元の猟友会による捕獲・駆除や各集落の自給的農家を含めた農業従事者による電柵の設置を引き続き継続するとともに、若者の入会・新規就農による組織自体の持続可能性を高めるとともに、IoT技術による食害状況の把握や追い払いへの活用を模索する。

#### (事業費)

3年間(2023~2025年)総額:	17,370千円
うち、有害鳥獣対策事業	14,820千円
森林環境啓発事業	2,550千円

### (3)三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

100年後を見据えた林業の高度化事業

##### (取組概要)※150文字

急峻な地形においては、施業地や間伐・主伐適期の素材の選定が困難であるが、IoT技術の活用により林業の効率化と森林資源の循環を後押しするとともに、伝統的な技術の継承を行う。これにより林業の生産性が向上させることで、将来に向けた雇用の拡大や人材育成等の原資を確保する。

##### (事業費)

3年間(2023~2025年)総額:	11,000千円
うち、地理空間情報収集機器(ドローンを想定)	4,000千円
計測機器・ソフト	2,000千円
森林経営計画精緻化委託	3,000千円
技能研修委託	2,000千円

##### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

繰り返しになるが、林業は村内最大の資源である森林を活用するための主な手段である。森林を保育し、間伐し、適期に主伐することで、森林吸収量を最大化しながら利益を生み出すことができる。本事業によりこの工程を経済的かつ安全、便利で効率的にし、村内利益循環、人材への投資、森林資源循環を最大化する。林業は生産額や就業人口の観点からも地域経済への裨益効果が大きく、移住者増にも貢献していることから、社会的なインパクトも大きい。

本村のように急傾斜の施業地が多い環境では、森林整備コストが大きく、比較的作業のしやすい場所を選んで針葉樹林を造成してきた。しかし林業の業容拡大のためには、こういったコストの削減と、早生樹やその他の広葉樹で短期サイクルの資源循環を実現し、素材生産量を拡大するとともに、バイオマスや木工など下流への投資が必要である。そのためにはまず施業地とそこへの経路を適切に選択すること、急傾斜地における伐採や集材を安全に効率よく行うこと、およびそれらに関するノウハウを経験のある技術者から継承することが(高齢化も相まって)急務となっている。大型機械の入れない急傾斜地では長年の技術者の経験や工夫が作業効率や安全性を左右する重要なファクターとなるため、IoT技術を用いた人の行ってきた単純作業の代行のためだけでなく、熟練者による施業手法の記録と保存にも用いることで、技術の継承と人材の育成が可能になる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 公共施設における再エネ発電設備導入数累計	
現在(2021年): 3施設	2025年: 8施設

エネルギーの地産地消による村内の利益循環、電源の自立、エネルギーコストの低減はもちろんのこと、再エネの活用により脱炭素を推進することで、気候変動に具体的な対策をとる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 環境観光やバイオマスツアー等による来訪者	
現在(2020年度): 140人	2025年: 200人

村内観光の前後に村内の飲食店を利用したり、木工作家の作品に触れたりするなど観光の裨益効果は大きく、一人当たり消費額増加への貢献も期待できる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 森林整備担い手 増加数累計	
現在(2021年): —	2025年: 4人

林業事業体の経営の安定と、村の関係人口増加と移住環境の整備・改善により、林業事業体における担い手の確保を後押しする。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 村内事業体における新規商品サービス開発数累計	
現在(2021年): —	2025年: 4件

人的ネットワークを密にすることで、事業体間の連携や特定地域づくり事業協同組合による人材融通を行いやすい環境を醸成する。それにより雇用や所得が安定すれば、村内消費も増え、村に活気が生まれる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 空き家バンクへの累計登録数	
現在(2023年2月): —	2025年: 4戸

移住者の交流を通じて地域住民の心理的バリアを取り払い、空き家を移住者に融通しやすい状況を作ることで、空き家の放置による景観や治安の悪化、有害鳥獣の侵入を防止する。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 神流川流域学校の開校	
現在(2023年2月): 年4回	2025年: 年5回

村民の交流を通じて地域の歴史文化への興味を惹起し、それを後世に語り継ぐための人材の育成につなげる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
上野村森林組合等	森林の素材生産等を行う村内の4つの林業事業体。本事

	業で得られる情報を活用して経営の効率化や高度化を図れる。また、在籍する林業架線作業の熟練者には技術面でのアドバイスを乞う。
木質ペレット燃料製造工場	間伐材を活用して木質バイオマス燃料(ペレット)を生産する。森林計画の精緻化により間伐量が計画的に増加すれば、生産ラインの安定とともに将来の投資計画も立てやすくなる。
上野村木工	上野村の木工家が所属する団体。森林の計画的な伐採により安定して木工に用いる材(特に広葉樹)が確保できれば、作品制作の幅が広がると共に、新規参入も期待できる。
上野村産業情報センター	本村のグリーンツーリズムの企画や集客を担い、村の観光情報発信・PRを事業体を横断して行ったり、移住者向けツアーや相談会を主催したりしている。本事業の取り組みを発信することで、関係人口の増加につなげる。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本事業ではまず、ドローンを使ったりリモートセンシングにより地理空間情報の収集とその分析を行う。それにより樹齢や樹種に応じた施業適地と適期が分かれば、超長期的な資源循環を見据えて施業地を選択できる。これと集材搬出の方法も併せて検討することで、現在の森林経営計画の精緻化・具体化が可能である。その後、計画に従って施業を進めるとともに、架線集材技術研修を行い、確実に熟練者のノウハウを次の世代に引き継ぐ。ドローンは苗木や架線のリードロープの運搬などにも活用が広がっており、安全かつ効率的な施業を可能になる。

(将来的な自走に向けた取組)

リモートセンシングデータを保存し、施業履歴をトラッキングできるようになることで、現存の令和12年(2030年)までの森林経営計画を精緻化し、原則としてそれに従って施業を進めることができる。初年度の機材等の導入、次年度の計画策定、最終年度の研修を経て4年目から自走させ、現場の状況に応じてドローンを投入し情報収集や運搬を行わせることで、素材生産量の増加、将来に向けた再生林の効率化が図れる。これにより収支が改善すれば将来に向けての投資が可能になり、素材生産とともに木工やエネルギー部門の業容の拡大も期待できる。

## (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

急傾斜地を抱える林業中心の地域は、本村と同様に木材価格の低迷を経て、高齢化や伐期を過ぎても放置される人工林などの問題を抱えている可能性がある。本事業のようなIoT 技術の活用による効率化・安全の確保を行うことで、収支改善はもとより第1次産業に対する印象を変えられる可能性もあり、新規就業者の増加が期待できるとともに、長年の技術者の技術の記録と保存を通じて彼らの働きがいも創出できる。

また、適時の間伐が可能になれば、間伐材も含めて余すところなく資源を使いきるための木質バイオマスエネルギー利用の原料も確保できることになり、エネルギーの地産地消への素地も整う。

## (7) 資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2023～2025年)総額: 51,668千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2023年度	4,730	4,356	7,490	6,000	22,576
2024年度	4,730	2,376	4,940	3,000	15,046
2025年度	4,730	2,376	4,940	2,000	14,046
計	14,190	9,108	17,370	11,000	51,668

### (活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
デジタル田園都市国家構想交付金(内閣府)	2023-2025年度	2,376	空き家マッチングのための移住支援員設置(申請済)
SDGs未来都市(内閣府)	2023年度	3,000	林野の地理空間情報収集とその解析(本提案の自治体SDGsモデル事業)

### (民間投資等)

現時点では民間投資の活用は予定されていないが、ESG投資や地方移転、福利厚生メニューの拡充を検討する民間企業や、本格的なアウトドア体験を求める個人などから資金や労働力を募り、返礼や配当として森林空間利用サービスを提供することも検討したい。

(8)スケジュール				
	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合	100 年後を見据えた 林業の高度化事業	ドローンを活用した地理空間情報の把握と分析 →	集材搬出方法の検討も含めた森林経営計画の精緻化 →	架線集材の技能研修の実施と森林経営計画の実行 →
	グリーンツーリズムやバイオマスツアー商品の強化	コロナ禍前のツアーの再開 →	メニュー拡充 →	継続予定 →
経済	特産品を使った新商品開発	(社会面での人的交流の増加が先行) →	(継続予定) →	事業体間連携による商品開発 →
	村民のための交流ハブ整備	村内関係者との協議・運営者の選定 →	運営開始 →	継続予定 →
社会	空き家バンクの活用	移住支援員と空き家バンクの立ち上げに関する制度設計 →	登録開始 (登録者の募集) →	成約ケースの出現 →
	小中学校における環境教育の実施	総合学習の時間における SDG や脱炭素、森林資源活用に関する授業の実施 →	継続予定 →	継続予定 →
環境	鳥獣害対策の継続	鳥獣害対策の継続と後継者育成 →	継続予定 →	継続予定 →

# 2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 可能性は無限大∞! 森も人も育てて生きる“山活”事業

提案者名: 群馬県上野村

全体計画の概要: 昭和40年代以降続く人口減少とそれに伴う高齢化により経済が停滞し生活の余裕がなくなるとともに、昨今のコロナ禍により、社会的距離だけでなく心理的距離も広がっている。本事業では、脱炭素を契機に森林の価値を見直すことから、その観光資源としての利用可能性を追求し地場産業振興の基盤を整えるとともに、地域の歴史風土や人と人との繋がりを再発見する契機とする。これにより暮らしの安心や活気、連帯感を生み、移住者に選ばれる魅力的な地域コミュニティの形成につなげる。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿	
	人口減少対策として移住政策を続けてきたが、人の転入と共に転出も多い。定住率を高めるには、働きがいのある仕事やいのちの安全・安心の確保、便利で余裕のある暮らしの達成、人と人との繋がりの形成が必要である。	森林資源の活用を軸に産業を活性化し、生活に便利さと余裕を生み、地域のコミュニティの一員として助け合うことで、小さいながら豊かな自然の中で調和する魅力的な村として移住者に選ばれる場所となる。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	村内の森林資源(木質バイオマス)利用により、脱炭素という環境問題の解決に貢献するとともに、不振が続いた林業を再構築し、自立電源確保による災害時の停電ゼロを目指す。本村の自然環境は観光資源や地域文化資源としても重要であり、林業以外の産業分野や地域コミュニティの活性化も期待できる。これと併せてローカル5G導入や公共交通機関の拡充、村内の人的交流促進で、生活上の不便や心配を最小化する。	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経済面では、森林資源を活用した木質バイオマス燃料生産とともに、森林と観光、観光と農・漁業の業種間連携のシナジーを生み出す。</li> <li>○ 社会面では、村内の人的交流を深めるプログラム開発から始め、歴史文化の継承や移住者の定着を図る。</li> <li>○ 環境面では、木質バイオマス燃料の利用拡大とともに鳥獣害対策を推進する。</li> </ul>	域内向けには広報誌やローカル局を活用して村内への取り組みの発信を図るとともに、小中学校で環境・SDGs教育を行うことで、未来を担う若年層への知識の浸透と実践を促す。域外向けには、既にSDGs未来都市に選定されている群馬県と連携したり、神流川流域の市や町と協働し自然を活用した観光情報の発信を行う。	本村のような森林が最大の資源である中山間地域では、再エネを最大限活用することで、家庭や業務の収支改善を図り、村内の事業の継続や生活の余裕が生まれる。また、特に地方移住が追い風の今、単なる働き手の確保にとどまらず、コミュニティの維持強化も図れることから移住者の受け入れ強化に向けて積極的に取組むべきである。
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方版総合戦略: 当初からSDGsの理念を反映し計画されており、本提案書もこれに足並みを揃えたものである。</li> <li>○ 地球温暖化対策計画: 地域脱炭素先行地域として選定されたことを受け改定・策定中。本提案中に脱炭素関連の方針は主にこれによる。</li> </ul>	村長を本部長、教育長を副本部長、庁内3課1局の長を本部員とする全庁組織「上野村SDGs推進本部」の下、「上野村SDGs未来都市計画」(予定)に基づいた実行計画に沿って、全庁一丸となってSDGsの推進に取り組む。	村民や村内事業体との連携プラットフォームを立ち上げ、SDGsや未来都市計画の推進について理解の深化と実践を促す。また群馬県および本村の「5つのゼロ宣言」の実現に向け群馬県とも連携し取り組みとその発信を行う。
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	まずは村民や事業体間の連携・協働関係の構築のため上野村版SDGsを考えるプラットフォームを立ち上げることで、各プレイヤーが問題に気づき、自分ごととして認識し、解決方法を探る仲間を見つけ、必要な助けを得るためのネットワークを作る。それが自律的に機能し始めるまで行政が会議の開催などを先導する。またそこで挙げたアイデアを実行に移すために、必要に応じて既存の制度の改定や政策立案等のサポートを行う。	



# 2023年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名：  
上野村版『山中問答』－自然と人の関係再構築事業

提案者名： 群馬県上野村

## 取組内容の概要：

昭和40年代以降続く人口減少とそれに伴う高齢化により経済が停滞し生活の余裕がなくなるとともに、昨今のコロナ禍により、社会的距離だけでなく心理的距離も広がっている。本事業では、脱炭素を契機に森林の価値を見直すことから、その観光資源としての利用可能性も追求し地場産業振興の基盤を整えるとともに、地域の歴史風土や人と人との繋がりを再発見する契機とする。これにより暮らしの安心や活気、連帯感を生み、移住者に選ばれる魅力的な地域コミュニティの形成につなげる。

